事務事業ID
2571

令和03年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	旧富野幼稚園利活用事業			担当課	未来政策部協働まちづくり課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	地域振興係
	施　策	3	持続可能な行政経営の推進	事業区分	事業期間　令和03年度　～
	基本事業	1	効率的で健全な財政運営		市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	12	地域振興事業費

事業区分	実施形態	直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の資源をより効率的に配分する。		
		基本事業の目的	本市の成長・発展のために必要な施策・事業を着実に推進していくため、将来にわたって持続可能な財政運営を堅持するとともに、これを支える自主財源等の確保に努めます。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	富野地区住民	①意図（どのようになることを目指すか）	富野自治会が閉園となった旧富野幼稚園を地域振興に資する施設として利活用する。
	初期	②①になるために必要な状態	地区交流館への改修の準備と施設の維持管理を行う。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	各種会議の開催	回	目標値				3	3	3
				実績値				3	3	
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	閉園となった旧富野幼稚園を地域振興に資する施設として利活用するため、改修の準備と施設の維持管理を行う。
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） ・施設の維持管理（浄化槽、消防設備点検等） ・令和４年度の改修工事に向けて補完設計業務の委託 ・国の「空き家対策総合支援事業」を申請（内定済み）

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成30年度に伊達市学校施設利活用審議会より旧富野小学校と一体で利活用方針の提言が出された。その中で、旧富野幼稚園に現在の老朽化した富野地区交流館を移転することとされた。
	根拠法令・要綱等	関連する個別計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	・令和元年度に「富野地区交流館移転に伴う旧富野幼稚園改修設計を実施 ・令和３年度に改修設計の補完業務委託の実施（単価上昇を反映）及び国の「空き家対策総合支援事業」を申請 ・令和４年度の改修工事実施に向けて、準備・検討を行っている。

			年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （実績）	03年度 （実績）	04年度 （予算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					0	35,500
		都道府県支出金	千円					0	0
		地方債	千円					0	35,500
		その他	千円					0	0
		一般財源	千円					922	3,727
	事業費計		千円					922	74,727

事務事業ID	2571	事務事業名	旧富野幼稚園利活用事業	所属課	未来政策部協働まちづくり課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	令和3年度に改修工事に向けた補完設計業務が完了し、国の「空き家対策総合支援事業」も内定となったことから、令和4年度に改修工事を実施するのみとなっている。
課　題	・旧富野幼稚園には国や県の補助事業で設置した遊具等が残っており、用途変更や財産処分に伴う届出等が必要になる（こども部） ・改修工事実施に向け、地区への工程の説明や移転作業等の協議、調整が必要となる。
対　策	・関係部署や地区と連携し、協議を行いながら改修工事を実施する。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	令和4年度に地区交流館への改修工事を実施する。

事務事業ID
2588

令和03年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	公共施設配置適正化推進事業			担当課	財務部管財課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	公共施設マネジメント室
	施　策	3	持続可能な行政経営の推進	事業区分	事業期間　平成26年度　～
	基本事業	1	効率的で健全な財政運営		市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	6	市有財産管理費

事業区分	実施形態	直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する		
		基本事業の目的	本市の成長・発展のために必要な施策・事業を着実に推進していくため、将来にわたって持続可能な財政運営を堅持するとともに、これを支える自主財源等の確保に努めます。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市が所有する公共施設	①意図（どのようになることを目指すか）	多機能化などによる有効活用、統廃合を含めた配置適正化により、コンパクトシティの実現、公共施設の維持管理に係る財政負担の軽減・平準化を図る。
	初期	②①になるために必要な状態	公共施設等の配置状況や利用者数、維持管理費用、老朽化等の現況を把握し、公共施設管理の中長期的な取組の方向性を明らかにした基本方針を定める。		

指標	区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	公共建築物の総延床面積	㎡	目標値	－	316,136	314,966	313,797	312,627	311,457
				実績値	316,136	320,967	321,348	325,242	325,981	
		※10年間（R1～R10）で11,697㎡の削減		目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	公共施設等総合管理計画や公共施設配置適正化計画に基づく、公共施設の集約化・多機能化等を推進するために要する経費 ・報償費（審議会謝礼） ・委託料（公共施設の調査や改修に要する実施設計委託）
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） ・公共施設等総合管理計画の見直し ・公共施設配置適正化検討委員会の設置、運営 ・個別施設計画策定に係る一次評価結果の整理、二次評価の実施及び適正配置方針の作成 ・個別施設計画（案）の作成 ・公共建築物劣化状況調査の実施 ・先行除却施設の解体工事の実施

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	今後の人口減少等により公共施設等の利用需要の変化が見込まれることに加え、平成27年度で普通交付税の合併特例期間が終了することから、財政負担の軽減・平準化の観点からも、公共施設等の適正配置や計画的な施設更新・統廃合・長寿命化などの老朽化対策が必要となるため。	
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画：公共施設等総合管理計画、公共施設配置適正化計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	公共建築物のほとんどが、合併前の旧町それぞれの考え方で整備されたもので、同じような機能・目的を持つ施設が複数存在している。施設類型での配置状況は、延床面積で見た場合、学校教育系施設が47.1%と多くの割合を占めており、次いで公営住宅、行政系施設となっている。昭和55年以降に建設された新耐震基準に適合した建物は全体の約７割を占めている。	

			年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （実績）	03年度 （実績）	04年度 （予算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	13,257	0
		一般財源	千円	16,932	2,192	2,200	0	10,255	36,135
	事業費計		千円	16,932	2,192	2,200	0	23,512	36,135

事務事業ID	2588	事務事業名	公共施設配置適正化推進事業	所属課	財務部管財課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	公共施設等総合管理計画に基づき個別施設ごとの具体的な対応方針を定める個別施設計画の策定に向けた取組として、検討委員会における意見聴取を行いながら、施設評価の実施及び適正配置方針の作成を行った。作成した個別施設計画（案）についてパブリック・コメントを実施したが、予定していた市民説明会が新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため延期となったことから、計画の策定までは至らなかった。 「公共施設の保有量の最適化」を目標とした配置適正化の取組として、計画に先行して施設の除却を行い、延床面積の縮減を進めることができた。
課　題	平成31年３月に策定した公共施設配置適正化計画で目標として掲げた「公共施設の保有量の最適化」の実現に向けた基本方針に基づき、数値目標の達成を目指すためには、施設類型ごとの個別施設計画を定めて、公共施設の配置適正化を推進しなければならない。 また、配置適正化を推進するに当たっては、個別施設の大規模改修や更新など総合的・長期的な視点に立って判断するため、全庁的な推進体制の構築が必要となる。
対　策	市民説明会により市民意見の聴取を行いながら、施設類型ごとの個別施設計画を策定し、市全体の最適化との視点で公共施設の管理運営及び更新等の意思決定をしていく。具体的な対策の実施に際しては、検討委員会等の専門的な意見聴取や市民との合意形成を図るものとする。 また、専任部署において公共施設マネジメントを全庁的に推進する体制を構築する。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	個別施設計画の策定及び公共施設等総合管理計画の見直しを図るなかで、全庁的な公共施設マネジメント推進体制を構築する。そのうえで、総合的・長期的な視点から公共施設の適正管理を進め、持続可能な財政運営を目指していく。 公共施設等総合管理計画の推進に当たっては、PDCAサイクルにより取り組みの評価と計画の見直しを行うとともに、公共施設のあり方について市民と問題意識を共有できる取組としていく。

事務事業ID
2020

令和03年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	ケーブルテレビネット配信事業			担当課	総務部秘書広報課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	CATV室業務係
	施　策	3	持続可能な行政経営の推進	事業区分	事業期間　平成23年度　～
	基本事業	2	市政情報の提供と市民意見の反映		市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	16	ケーブルテレビ番組制作費
					実施形態：一部委託

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する		
		基本事業の目的	多くの市民が自ら進んで市政やまちづくりに参画できるよう、広報・広聴活動を強化します。また、市のイメージや知名度を高めます。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	インターネット利用者（市民）	①意図（どのようになることを目指すか）	ケーブルTVが放送されていない地域（伊達地域以外）でも、自主放送番組が見られるようにする。
	初期	②①になるために必要な状態	TV放送地域以外でもケーブルTVの番組を見ることができる。 ケーブルTVの放送時間帯以外でも番組を見ることができる（オンデマンド配信）。		

指標 区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
活動指標	提供番組数	番組	目標値	330	330	260	240	250	250
			実績値	281	255	227	180	172	
アウトプット指標	自主放送番組オンデマンドアクセス数	回	目標値	25,000	25,000	20,000	22,000	25,000	28,000
			実績値	23,549	19,629	21,837	12,238	9,254	
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	伊達市ケーブルテレビの自主放送番組等をインターネット配信して、伊達地域以外での視聴環境整備を図る。 １地域・行政情報 ①ＣＡＴＶ制作番組をネット配信する。 市内の話題（祭り、地域行事、文化団体行事など）を放送している自主放送番組「こんにちはだてダイ
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） 「こんにちはだてダイジェスト」のネット配信 市議会中継（生放送・録画放送）のネット配信

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	市長マニフェストによる。 市民から、ＣＡＴＶ制作番組の伊達地域以外への放送拡大要望があるため。
	根拠法令・要綱等	関連する個別計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	映像配信をするには高速インターネット回線が必要とされるが、インターネット加入者が少ない（採算の見込めない）地域では、通信事業者による環境整備が遅れていた。H22年度に、市が光ケーブルを整備して通信事業者に貸し出すことになり、市全域で高速インターネット回線利用が可能となった。このため、伊達地域向けではなく、市内全域に向けた番組内容も求められている。 H29年8月よりスマートフォンやタブレットでも自主放送番組「こんにちはだてダイジェスト」を視聴できるようになった。

		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,335	4,349	4,389	4,429	4,440	4,440
	事業費計	千円	4,335	4,349	4,389	4,429	4,440	4,440

事務事業ID	2020	事務事業名	ケーブルテレビネット配信事業	所属課	総務部秘書広報課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	伊達市全域において、ケーブルテレビで制作・放送している番組を視聴できるようにする。 伊達市ホームページを閲覧できる環境があれば、「こんにちはだてダイジェスト」を自宅等のパソコンで視聴できる。平成29年8月より「こんにちはだてダイジェスト」をスマートフォンやタブレットでも視聴できるようになった。
課　題	現在ケーブルテレビで制作・放送している「こんにちはだてダイジェスト」が、ニュース形式として放送されているが、ニュースという形式だけではなく、付加価値を盛り込んだ形での発信が課題である。
対　策	令和4年度では、ニュースの形式の報道だけではなく、付加価値を盛り込んだ形での発信を検討している。積極的に取り入れていく。 また、YouTubeによる魅力動画の配信（「い一ない！だて」と現在毎日放送している自主放送番組「こんにちはだて11チャンを融合しながら、YouTubeを活用した動画へ転換を図っていく。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	CATVで放送されている「こんにちはだてダイジェスト」は、スマートフォンやタブレットでも視聴できるようになったことにより、今後は、YouTubeによる魅力動画の配信（「い一ない！だて」と現在毎日放送している自主放送番組「こんにちはだて11チャンを融合しながら、YouTubeを活用した動画へ転換を図っていく。。

事務事業ID
987

令和03年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	ケーブルテレビ番組制作放送事業			担当課	総務部秘書広報課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	CATV室業務係
	施　策	3	持続可能な行政経営の推進	事業区分	事業期間　平成11年度　～
	基本事業	2	市政情報の提供と市民意見の反映		市単独事業・国県補助事業　市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	16	ケーブルテレビ番組制作費
					実施形態　一部委託

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する		
		基本事業の目的	多くの市民が自ら進んで市政やまちづくりに参画できるよう、広報・広聴活動を強化します。また、市のイメージや知名度を高めます。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	伊達地域市民	①意図（どのようになることを目指すか）	ケーブルTVの放送番組により行政情報や地域情報を気軽に視聴できる。また、サービスが受けられる。
	初期	②①になるために必要な状態	自主放送番組をケーブル利用による視聴からインターネット利用による視聴へ切り替えることで、行政情報や地域情報を手軽に得ることが出来るエリアを拡張する。また、安価で有料番組などのサービスが受けられる。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	ケーブルテレビ加入世帯数	世帯	目標値	3,000	3,000	2,900	2,870	2,800	2,500
				実績値	2,910	2,905	2,898	2,865	2,849	
	アウトプット指標	有料番組加入世帯数	世帯	目標値	410	410	385	340	300	260
				実績値	406	383	367	353	335	
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	伊達市ケーブルテレビ自主放送番組の制作、放送及びＢＳ・ＣＳデジタル有料番組の運用を図る。
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） 平日月曜から木曜は30分枠「こんにちはだて」を放送。 金曜日から日曜日は60分枠「こんにちはだてダイジェスト」を放送。 随時、入学式、運動会、卒業式、芸能発表会などの特集番組を放送。 BS8チャンネル・CS22チャンネルを有料基本番組として配信。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成11年4月、旧伊達町において「高齢社会」、「生涯学習」、「高度情報社会」に対応するため、保健センター、図書館、ＣＡＴＶの機能を備えた情報ネットワーク複合施設館を整備したことが契機。	
	根拠法令・要綱等	放送法	関連する個別計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	伊達市合併に伴い伊達地域以外の情報も放送してほしいという要望がある反面、伊達地域の情報をもっと多く放送してほしいという要望もある。 放送機材の老朽化がより一層進んでいる。有料放送加入者の減少に伴い、有料放送事業の収支状況が悪化している。	

			年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （実績）	03年度 （実績）	04年度 （予算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	15,001	14,265	13,539	12,584	11,236	0
		一般財源	千円	34,237	34,822	36,701	36,713	37,393	34,196
	事業費計		千円	49,238	49,087	50,240	49,297	48,629	34,196

事務事業ID	987	事務事業名	ケーブルテレビ番組制作放送事業	所属課	総務部秘書広報課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	伊達市ケーブルテレビは、平成11年に旧伊達町において開局し、平成18年に伊達市として合併した後も、伊達地域のみにおいてテレビを使用しての放送を実施してきた。開局から20年を経過し、時代の変化とともに当初目的の活用内容が変わりつつある
課　題	伊達市ケーブルテレビは、当初テレビを受信だけでなく、双方向の方式で進めてきた。 しかし、個人情報保護の観点(特に、こども園、幼稚園等)から、取材時に規制がかかるなど、双方性が難 しくなる状況が生じてきた。 また、時代が進むにつれ、放送だけでなく、インターネットなど配信の技術革新があり、目覚ましいものに なっている。 現在の状況を踏まえ、今後のケーブルテレビの放送、配信方式について、検討することが課題である。
対　策	放送設備の老朽化や急速な情報通信技術の進展等を踏まえ、現ケーブルテレビを活用しての映像配信に代わり、これからの時代に合わせた「新たな映像配信サービス」の提供へ事業転換していく。「新たな映像配信サービス」は、CATVのノウハウを積極的に活かしながら地域に密着した情報発信を基本として、身近な人の活動を、身近な情報手段で、定期的に受け取ることができるようにしていく。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	「新たな映像配信サービス」は、CATVのノウハウを積極的に活かしながら地域に密着した情報発信を基本として、身近な人の活動を、身近な情報手段で、定期的に受け取ることができるようにしていく。

事務事業ID
2570

令和03年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	シティプロモーション推進事業	担当課	総務部秘書広報課
担当係	広報広聴係		

政策体系				事業区分		
政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり		事業期間	平成31年度　～　令和６年度	
施策	3	持続可能な行政経営の推進		市単独事業・国県補助事業	市単独	
基本事業	2	市政情報の提供と市民意見の反映		実施形態	直営	

予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	3	広報広聴費

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する			
最終	基本事業の目的	多くの市民が自ら進んで市政やまちづくりに参画できるよう、広報・広聴活動を強化します。また、市のイメージや知名度を高めます。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民等	①意図（どのようになることを目指すか）	市内外に地域づくりの担い手を増やし、地域独自の価値・魅力を発信する活動を通じて、地域の持続的な発展につなげる	
初期	②①になるために必要な状態	・本市の真の魅力を理解し、共感してもらう人たちを増やす ・新たな地域資源の掘り起こし等を通じたシビックプライドの醸成 ・市の魅力やブランドメッセージの効果的な発信			

指標	区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	地域おこし企業人の採用人数	人	目標値	－	－	1	1	1	1
				実績値	－	－	0	1	1	
	活動指標	ふるさと大使・伊達な宣伝部長への情報提供	回	目標値	－	－	24	24	24	24
				実績値	－	－	17	60	96	
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	民間企業のスペシャリスト人材や伊達なふるさと大使を活用した総合的なシティプロモーション、市民のシビックプライドの醸成、市内外に地域づくりの担い手を増やすための戦略的な広報活動を推進する
主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） ・総務省「地域おこし企業人プログラム」に該当する民間企業の専門知識・人脈・経験のある人材の招致。 ・地域おこし企業人企画「里山稲作体験」の実施。 ・伊達市シティプロモーション指針の策定。 ・ブランドメッセージ総選挙により伊達市ブランドメッセージを決定。 ・ブランドメッセージのロゴマークを制作。 ・無料写真撮影会の開催、だてフォト部写真集の発行、ラブだて投稿コンテストの開催。 ・伊達なふるさと大使３人、伊達な宣伝部長６人、新たにだてフォト部を設置し６人＋１団体に委嘱状の交付。 ・伊達なふるさと大使、伊達な宣伝部長、だてフォト部への定期的な情報提供（広報紙送付、情報定期便の発信）。 ・魅力を発信専用として公式インスタグラム開設、定期的に配信、＃（ハッシュタグ）の活用。 ・魅力発信YouTube動画を定期的に配信。

【現状把握】

現状・インプット			
事務事業を開始した理由	少子化・高齢化、人口減少などの課題の克服、地域の持続的な発展やまちの活気を維持・向上するため、外部人材を活用したシティプロモーション事業に取り組み、本市の魅力を効果的に訴求・発信していくとともに、活動を通じての地域づくりの担い手の育成を図る必要がある。		
根拠法令・要綱等	伊達市「伊達なふるさと大使」設置要綱、総務省「地域おこし企業人交流プログラム推進要綱」等	関連する個別計画	
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	令和元年度新規事業のため、目に見える変化は現れていないが、「伊達なふるさと大使」や新設した「伊達な宣伝部長」の皆さんに、自らの活動の場で市の魅力や地域情報を発信していただいており、本市の認知度・知名度向上、関係人口（共感者）の拡大となる機会に繋がっている。		

事業費		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）
財源内訳	国庫支出金	千円			0	397	475	950
財源内訳	都道府県支出金	千円			0	0	0	0
財源内訳	地方債	千円			0	0	0	0
財源内訳	その他	千円			0	0	0	0
財源内訳	一般財源	千円			265	7,206	7,108	8,091
事業費計		千円	－	－	265	7,603	7,583	9,041

事務事業ID	2570	事務事業名	シティプロモーション推進事業	所属課	総務部秘書広報課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	・市の魅力発信や地域資産のブランディングなど、本事業企画の軸となる「地域おこし企業人」について、令和2年4月から2年間の派遣受け入れた。 伊達市シティプロモーション指針を策定した。 ・市内外に伊達市をPRする「だてなふるさと大使」に3人の承諾を得て委嘱した。 ・新たな情報発信者として「3代目伊達な宣伝部長」を募集し6人に委嘱した。 ・SNSで魅力を発信する「だてフォト部」を立ち上げ募集し6人+1団体に委嘱した。 ・市民ワークショップ作り上げたブランドメッセージの案を市民総選挙で選び決定した。 ・魅力を発信するYouTube、インスタグラムともにフォロワー数が1,000人を超えた。
課　題	・市民の意欲・関与の熱量をあげる活動 ・ブランドメッセージの活用
対　策	・市民を巻き込む、市民が参加しやすい企画を通して市民の意欲の熱量を上げる。 ・ブランドメッセージを活用しシビックプライドを醸成する活動。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	伊達市応援サークルの確立をめざし、事業を展開して地域の担い手や交流人口の増加を図っていく。 ブランドメッセージを活用した活動をとおして、ブランドメッセージのようなまちを広めていく。

事務事業ID
893

令和03年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	ホームページ運用事業			担当課	総務部秘書広報課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	広報広聴係
	施　策	3	持続可能な行政経営の推進	事業区分	事業期間　～
	基本事業	2	市政情報の提供と市民意見の反映		市単独事業・国県補助事業　市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	3	広報広聴費

事業区分	実施形態	一部委託			

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する		
		基本事業の目的	多くの市民が自ら進んで市政やまちづくりに参画できるよう、広報・広聴活動を強化します。また、市のイメージや知名度を高めます。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民	①意図（どのようになることを目指すか）	HPで行政情報を入手し理解してもらい、生活を便利で豊かにする。
	初期	②①になるために必要な状態	・職員が、見やすいページの作り方を習熟 ・見やすくなったホームページへのアクセス数が増加		

指標 区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
アウトカム指標	ホームページのアクセス数（年間）	件	目標値	590,000	600,000	770,000	770,000	800,000	800,000
			実績値	620,131	764,942	884,567	1,135,581	1,294,570	
アウトプット指標	CMS操作研修会の参加者数	人	目標値	43	43	43	40	40	40
			実績値	59	36	35	0	41	
活動指標	CMS操作研修会の開催	回	目標値	1	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1	0	1	

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	・パソコン及び携帯（モバイル）版のホームページの開設及び運用 ・ホームページの情報提供の即時性を活かし、新着情報として各課からホームページの更新も行う。 ・ホームページサーバについては、セキュリティの確保がなされている外部のレンタルサーバーを活用し、システムトラブル発生時に迅速な対応を行う。
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） ・行政情報等を詳しく、リアルタイムに市内外に発信するためにホームページ及びSNSを運用。 ・ホームページとSNS（Facebook、Twitter、Instagram、YouTube）を双方向につなぎながら効果的な発信を実施。 ・視覚障がい者のための、広報紙の音声配信を実施。 ・パソコン及び携帯（モバイル）版のホームページの運用。 ・ホームページの情報提供の即時性を活かし、福島県沖地震の際は大規模災害時用ページに切り替え対応を行った。また、新型コロナウイルス感染症関連ページをトップページから確認できるように配置した。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	合併前の旧町時代からそれぞれの町でHPを立ち上げ情報を公開している。		
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	平成29年度はホームページURLが「lg.jpドメイン」へと変更になったことから一時的にアクセス数が減少したものの、アクセス数は年々増加している。アクセス数をデバイス別に比較すると、スマートフォンがパソコンを上回る月が増えている。 ホームページより即時性に優れるTwitterやFacebookから情報をえるユーザーが増えており、令和元年度末と比較して令和3年度末では、Twitterのフォロワーが298%増の2,458人、Facebookが163%増の969人、YouTubeが716%増の1,110人と増えている。		

事業費		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,514	2,595	2,686	2,621	2,302	2,302
	事業費計	千円	2,514	2,595	2,686	2,621	2,302	2,302

事務事業ID	893	事務事業名	ホームページ運用事業	所属課	総務部秘書広報課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	・各課のページ等の運用を積極的に行うよう働きかけた。 ・SNSを活用し、即時性を必要とする情報を発信した。
課　題	・課によっては、情報発信に対する意欲の違いや、ページデザインのバラつきが見られる。 ・分類分けなどの機能を使いこなせていないために、情報を探しにくいページが散見される。 ・CMSでページを公開後、閲覧する側の目線で記事内容を確認していないケースがある。 ・広報紙に掲載した情報が、ホームページには掲載されていないケース。また、その逆のケースがある。 ・SNSでの情報発信をする課に偏りがある。
対　策	・管理担当として更新状況などの点検を強化し、各課に最新情報を掲載するよう積極的に促す。 ・「分類分け」機能などの利用をCMS研修で周知することで、各ページの検索性を向上させる。 ・ホームページ公開作業後に実際のページを目視するよう、CMS研修等で周知する。 ・広報紙にQRコードを掲載し、ホームページに誘導するなど多角的に情報を発信する。 ・庁内の情報発信のキーパーソンとなる庶務担当課長と連携し、広報会議を通して発信力に努める。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	スマートフォンへの対応やシティプロモーションを意識したサイト作り、SNS発信に取り組んでいるため、今後も進めていく。

事務事業ID
895

令和03年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	伊達市事業説明書発行事業			担当課	総務部秘書広報課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	広報広聴係
	施　策	3	持続可能な行政経営の推進	事業区分	事業期間　～
	基本事業	2	市政情報の提供と市民意見の反映		市単独事業・国県補助事業　市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	3	広報広聴費

		実施形態	直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する		
		基本事業の目的	多くの市民が自ら進んで市政やまちづくりに参画できるよう、広報・広聴活動を強化します。また、市のイメージや知名度を高めます。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民	①意図（どのようになることを目指すか）	市民が市の予算や事業を理解し、地域の課題を市と市民が共に解決する。
	初期	②①になるために必要な状態	市の事業や予算を分かりやすく説明した冊子を作成し、全世帯に配布することで、市の取り組みについての情報公開と説明責任を果たす。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	発行部数	部	目標値	22,000	22,000	22,000	22,000	22,300	22,300
				実績値	22,000	22,000	22,000	22,000	22,300	
	アウトカム指標	事業説明書を使用した説明会議への参加者数	人	目標値	396	396	396	393	393	393
				実績値	361	342	364	260	337	
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	・事業内容と経費を分かりやすく説明された冊子（伊達市事業説明書）を作成し、全戸配布する。 ・年度をまたぐ作業工程となるため、印刷データ作成作業と（前年度実施）印刷製本作業（当該年度実施）とを分離発注する。
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） 伊達市事業説明書を22,300部印刷し、令和３年４月末の広報紙配布に併せて全世帯に配布を行った。 この冊子を使用して協働の担い手となる行政推進員を対象に市内５地域で「伊達市経営に関する説明会議」を新型コロナウイルス感染症対策ため時間を短縮して行った。 令和３度の参加者は337人（対象393人中）

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	市では「協働の自立したまちづくり」を基本政策に据えており、それを進めるためには、その年における市の取り組みを分かりやすく市民に情報提供することが不可欠と考えていた。そこで市の取り組みに関心を持っていただき、市政運営に積極的に参画いただくために、平成19年度から「予算」という関心の高い切り口で冊子（伊達市事業説明書）の作成を開始した。	
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	市の事業を分かりやすく伝えるために冊子を全戸配布し、その上で年度毎の方針、重点・主要事業等の説明会を開催している。これらを通じ、市の取り組む事業の内容について徐々に市民の理解が深まっている。	

			年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （実績）	03年度 （実績）	04年度 （予算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,933	1,937	1,935	1,478	573	726
	事業費計		千円	1,933	1,937	1,935	1,478	573	726

事務事業ID	895	事務事業名	伊達市事業説明書発行事業	所属課	総務部秘書広報課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	・当年度の主要事業や予算概要をいつでも確認することができることから、市政に関心を持ってもらう機会を作っている。 ・白黒でページ数が多いことが課題（分厚く配布が困難との意見もあり）でもあったため、全ページカラーとして写真やグラフを多用し、ページ数を絞って読みやすい冊子とした。 ・市から市民への伝達・連絡事項に関する業務を担う、行政推進員への説明資料としても活用している。
課　題	・発行に当たっては全課の協力を得る必要があるが、冊子の作成時期が年度末となること、かつ複数回に渡る校正作業などの負担が生じている。
対　策	・事前に財政課と調整をして掲載事業の選定、記載内容を早めに把握することで、各課の負担作業の軽減を図る。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	市の事業を予算の関連から説明するこの取り組みは、市民協働による市政運営をする上で不可欠である。 引き続き、掲載事業をわかりやすく市民に説明していく。

事務事業ID
897

令和03年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	市長への手紙事業			担当課	総務部秘書広報課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	広報広聴係
	施　策	3	持続可能な行政経営の推進	事業区分	事業期間　～
	基本事業	2	市政情報の提供と市民意見の反映		市単独事業・国県補助事業　市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	3	広報広聴費

事業区分	実施形態	直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する		
		基本事業の目的	多くの市民が自ら進んで市政やまちづくりに参画できるよう、広報・広聴活動を強化します。また、市のイメージや知名度を高めます。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民	①意図（どのようになることを目指すか）	市民との協働による住みよいまちづくりを目指し、市民の声を市政に反映させる。
	初期	②①になるために必要な状態	市政への質問、要望等の内容・課題等を検討することで、業務改善が図られると同時に、付随する業務への波及効果もあり、結果的に市民サービス度の向上につなげる。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	市長への手紙の受理件数	件	目標値	197	200	250	250	250	250
				実績値	180	232	213	212	185	
	アウトカム指標	対応件数（回答・個別対応済み）	件	目標値	197	200	250	250	250	250
				実績値	180	232	213	186	153	
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	市長への手紙の用紙を市民に配布し、市に対する要望・意見・苦情・質問を受付し、検討内容などを回答する。 ホームページにおいても入力フォームを掲載し、受付を行う。
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） ・年３回（7月号、10月号、1月号）、市の広報紙に織り込んで全世帯に専用用紙を配布。 ・手紙を収受、担当課に連絡、市長決裁を得て回答。 ・総合支所や中央交流館など公共施設への専用用紙の設置。 ・市ホームページ専用フォームからの意見・要望の受け付け。 ・広報紙や市ホームページに、主な手紙の内容とその回答、集計情報を掲載。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	合併前の旧保原町で年２回実施されていたが、合併により一時中断。 合併後の平成18年５月に市民の声を直接聞くことができる広聴業務の一手段として実施。		
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	開始当時と比べて、受付総数は減っているが、ここ数年は年間200件程で推移している。 市への提言等に比べ、意見、要望、苦情など自分の思いや状況の訴えが増加しており、行政としての関与について回答が困難なケースが多い。		

			年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （実績）	03年度 （実績）	04年度 （予算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	147	197	199	154	158	192
	事業費計		千円	147	197	199	154	158	192

事務事業ID	897	事務事業名	市長への手紙事業	所属課	総務部秘書広報課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	・手紙の内容・課題等を検討することで、各課等で業務改善につながるきっかけとなった。 ・市民の意見とそれに対する回答を分野別にデータベース化し、庁内で情報共有を計れるようにファイルサーバーの共有フォルダ内に格納している。
課　題	・担当職員に電話等で確認したほうが迅速に対応できるような、個人的な確認事項が多くみられる。 ・配布直後に手紙が集中し、他業務の事務処理が滞ることがあった。 ・決裁の方法など、迅速に回答する仕組みについて検討の余地がある。
対　策	・事務迅速化のため、回答について各部署で個別対応可能な案件に個別対応で進める。 ・過去のデータベースの確認・利用など効率的な事務処理について検討していく。 ・事務処理の平準化のため、手紙用紙の配布時期などを検討する。 ・他市町村の同様の事業について確認し、迅速な回答方法を検討する。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	広聴事業として、市民の意見を引き上げる有効な手段であり、要望が多いということは、それだけニーズが高い事への表れでもあるので、そこにニーズがあることを捉えて市政に活かすよう担当課への情報提供などにも取り組んでいく。 また、事務を迅速化するため、電話連絡等で解決する案件などは個別対応で簡易に処理できる個別対応を積極的に取り組むなど改善を図っていく。

事務事業ID
1055

令和03年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	広報紙発行事業	担当課	総務部秘書広報課
担当係	広報広聴係		

政策体系				事業区分		
政策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり		事業期間	平成18年度　～	
施策	3	持続可能な行政経営の推進		市単独事業・国県補助事業	市単独事業	
基本事業	2	市政情報の提供と市民意見の反映		実施形態	直営	

予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	3	広報広聴費

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する			
最終	基本事業の目的	多くの市民が自ら進んで市政やまちづくりに参画できるよう、広報・広聴活動を強化します。また、市のイメージや知名度を高めます。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民	①意図（どのようになることを目指すか）	市からのお知らせや地域の情報などを、定期的にわかりやすく知ることができ、行政に対する信頼、理解や協力などを得ることができる。	
初期	②①になるために必要な状態	定期的な発行。広報紙に必要な情報がわかりやすく掲載されていると感じる市民の増加。			

指標	区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	発行部数	部	目標値	44,300	44,300	44,300	22,300	22,300	22,300
				実績値	44,300	44,300	44,300	22,300	22,300	
	活動指標	広報会議の開催	回	目標値	12	12	11	11	11	11
				実績値	12	12	11	11	11	
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	「だて市政だより」（オールカラー版28ページ程度）を毎月第４木曜日に発行（22,300部） ラジオ放送を月２回実施し、情報を発信。
主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） ・広報紙として「市政だより」を月１回（年12回）発行。 ・広報紙は、市担当者が編集ソフトを用いて自前で編集し、印刷作業は業者が行う。 ・市内外に向けて行政情報や地域情報を効果的に発信するため、庶務担当課長による広報会議を開催。 ・紙面に掲載するトピックスや特集の企画と取材を行う。 ・広報紙の電子版を発行日に市ホームページ、自治体発行冊子の電子ポータルサイト「マチイロ」や「ふくしまイーブックス」に掲載。 ・ラジオ放送を活用した情報発信を月１回（年12回）実施。

【現状把握】

現状・インプット			
事務事業を開始した理由	市政情報を広く市民に周知するため、市が責任をもって行うべき事業であり、市と市民を直接つなぐツールとして合併前の旧町から引き続き発行しているもの。		
根拠法令・要綱等		関連する個別計画	
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	紙面の構成や写真など質の高いものを求められている傾向にある。文字のみの情報では読まれない可能性があり、読みやすく・わかりやすく・伝わる広報紙が求められている。		

事業費		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	1,626	0
財源内訳	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	その他	千円	410	410	1,324	1,443	1,908	1,008
財源内訳	一般財源	千円	9,238	10,587	8,532	7,713	7,807	12,724
事業費計		千円	9,648	10,997	9,856	9,156	11,341	13,732

事務事業ID	1055	事務事業名	広報紙発行事業	所属課	総務部秘書広報課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	・グループウエアへの広報紙年間発行スケジュールの掲示、庶務担当課長による広報会議を毎月開催し、計画的かつ効果的な広報に係る情報の集約に努めた。 ・市民協働推進の面から、伝えたい市の取り組みを特集記事として掲載した。また、各分野で活躍する市民が登場するコーナー「まちのキラリ」を掲載したほか、地域の活動を取り上げ特集を掲載し、市民の一体感の醸成に努めた。 ・令和2年度よりお知らせ版を廃止したため、広報紙への情報の集約やHP・SNSへの分散など効率的な情報発信に努めた。 ・福島県市町村広報コンクールで、広報紙が特選（1位）、1枚写真が佳作（3位）、組み写真が佳作（3位）を受賞した。
課　題	・お知らせ版を廃止し、月２回から１回の紙面に変更して2年が経過したが、紙面による迅速な情報提供については引き続き課題が残った。
対　策	・広報紙（紙媒体）を基本としつつも、紙面にQRコードを掲載して関連サイトに誘導するなど、多角的に情報を発信する。また、電子版広報紙の周知を引き続き行う。 ・SNSを活用し、リアルタイムで必要な情報の発信に努め、市政だよりの掲載する量の分散を図る。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	自治体広報の手段として、広報紙（紙媒体）は保存性に優れ、「読み手が情報を発見する」特性を持つため、引き続き主たる広報媒体として内容の充実を図る。 読んでもらえる広報紙を目指し、新たなに行政情報の発信するコーナーや市民協働で展開するコーナーなの広報紙の更なる進化を目指していく。

事務事業ID
1051

令和03年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	議会会報発行支援事業			担当課	議会事務局
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	議事係
	施　策	3	持続可能な行政経営の推進	事業区分	事業期間　令和03年度　～　令和3年度
	基本事業	2	市政情報の提供と市民意見の反映		市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	1	1	1	議会事務局費
					実施形態：一部委託

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する		
		基本事業の目的	多くの市民が自ら進んで市政やまちづくりに参画できるよう、広報・広聴活動を強化します。また、市のイメージや知名度を高めます。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民	①意図（どのようになることを目指すか）	①年４回の定例会議終了後、本会議等の内容を分かりやすく簡明に掲載する。（※Ｒ３年５月から通年議会制導入により、呼称が定例**会議**となった） ②定例会後、１か月半を目途に発行する。
	初期	②①になるために必要な状態	広報紙を通じ、市民に対して議会活動の状況や政策的議論を分かりやすく伝えることで市政への関心が高まる。		

指標 区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
活動指標	議会だより発行部数	部	目標値	91,200	91,200	91,200	90,000	90,000	90,000
			実績値	90,800	90,000	90,000	90,000	90,000	
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	議会だより発行事業 発行回数　原則年４回（定例会議ごと） 発行部数　22,500部（１回あたり） 内　　容　議決内容、一般質問及び答弁、議会の動き等
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） 年度中４回発行（５月、８月、11月、２月）し、主に議決内容、一般質問及び答弁、議会の動き等を掲載したが、市民に少しでも関心・興味を持っていただけるように紙面のデザイン等にも配慮した（文字ばかり載せすぎない。図や表を活用）。令和２年８月27日発行分（第59号）から掲載してしている「頑張っている伊達な人」（市民の表紙、インタビュー）は、市民から好評の声をいただいたこともあった。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	市議会の活動状況を広く市民に広報し、議会に対する理解と信頼を高めるため、合併時（平成18年〔2006年〕）から発行している。	
	根拠法令・要綱等	伊達市議会会議規則第86条	関連する個別計画：なし
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	議会だよりを発行することにより、以前より市議会に対する市民の関心が高まり、意見、要望が増加している。それに伴い、議会（議員）の活動も更に活性化している。	

		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,554	1,661	1,621	1,716	1,716	1,831
	事業費計	千円	1,554	1,661	1,621	1,716	1,716	1,831

事務事業ID	1051	事務事業名	議会会報発行支援事業	所属課	議会事務局

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	ページ数（予算）に限りがあることと、また、業務量的に広報委員（議員）の負担を考慮すると掲載量は妥当であると思われる。市民に興味を持っていただく読みやすい紙面については、ユニバーサルデザインフォントを使用するなどして向上に努めている。また、伊達市議会として発行するので、親しみやすさを目指して、くだけ過ぎた内容にならないように気を付けている。
課　題	議員（議会）は市民の代表であるので、ページ数を勘案しながら「頑張っている伊達な人」（市民の表紙、インタビュー）のように市民を取り上げる記事も必要である。
対　策	掲載内容は広報委員会で協議・決定されるが、議会事務局からの案として提案する。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	時代に即したデジタル化ばかりを追うのではなく、パソコン・スマートフォン等を使用しない市民への発信も重要であり、発信方法は適当であると考える。

事務事業ID
2321

令和03年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	非核平和都市宣言推進事業	担当課	総務部総務課
担当係	総務係		

政策体系				事業区分		
政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり		事業期間	平成24年度　～	
施　策	3	持続可能な行政経営の推進		市単独事業・国県補助事業	市単独事業	
基本事業	3	計画的なまちづくりの推進		実施形態	直営	

予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	18	総務諸費

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する			
最終	基本事業の目的	市の状況を的確に把握・分析し、その結果を行政計画に反映するとともに、適切な進捗管理によって各計画の横断的な連携を図りながら計画的なまちづくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民	①意図（どのようになることを目指すか）	市民が核兵器の怖さや平和の尊さを次代に継承し、恒久平和を実現する。	
初期	②①になるために必要な状態	市民が、核兵器の怖さや平和の尊さを認識することができる機会を提供する。			

指標 区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
アウトカム指標	平和の尊さを伝える活動（中学校での平和記念式典派遣事業報	校	目標値	5	5	5	0	0	0
			実績値	5	5	5	0	0	
アウトプット指標	平和記念式典派遣人数	人	目標値	12	12	12	0	0	0
			実績値	12	12	11	0	0	
アウトプット指標	原爆パネル展開催箇所	会場	目標値	5	5	5	5	5	5
			実績値	5	5	5	0	0	

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	平成24年６月28日に行った「非核平和都市宣言」の理念に基づき、核兵器の怖さや平和の尊さを次代に継承し、恒久平和の実現を広く市民に啓発する。
主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） 新型コロナウイルス感染症の影響により、被爆体験伝承講話・パネル展を実施できなかったが、継続事業として以下を実施。 令和３年度の事業内容 ①広島平和記念資料館の資料等活用し被爆の惨状を示す写真や被爆者の遺品の写真を市ホームページ上へ掲載した。 ②８月６日（広島原爆投下日）、９日（長崎原爆投下日）、15日（終戦記念日）の黙とう周知 ③懸垂幕の掲示 ④平和首長会議への加盟

【現状把握】

現状・インプット			
事務事業を開始した理由	平成24年６月28日、伊達市は「非核三原則」を遵守し、すべての核兵器の廃絶と恒久平和の実現をめざし、『非核平和都市』であることを宣言した。		
根拠法令・要綱等	-	関連する個別計画	-
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	核兵器の怖さや平和の尊さを次代に継承し、平和維持の重要性を広く市民に啓発している。		

		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,248	1,229	1,204	2	2	67
	事業費計	千円	1,248	1,229	1,204	2	2	67

事務事業ID	2321	事務事業名	非核平和都市宣言推進事業	所属課	総務部総務課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	市民に全体対する啓発を広報活動で行っている。 新型コロナウイルス感染症の影響により予定していた被爆体験伝承講話等が実施できなかった。 広島平和記念資料館の資料等活用によりホームページの内容を充実させている。
課　題	新型コロナウイルス感染症の影響により被爆体験伝承講話・パネル展等の開催が厳しくなってきている。 非核平和都市宣言から10年の節目の年である。
対　策	感染症対策を取りながら、啓発活動を実施する。 ホームページ等のさらなる充実を図る。 非核平和都市宣言10周年記念植樹（被爆樹木二世）の実施。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	令和４年度取り組みとして、被爆体験伝承講話講演会を実施します。この講演会では、講師に広島市の被爆体験伝承者を招き、被爆者から受け継いだ被爆体験や平和への思いなどを講話いただきます。被爆体験を直接聞ける貴重な機会として、市民全体へ周知し、多くの方が講演を通し、平和について改めて考えるきっかけとなることを目的とします。（招へいは無料） また、非核平和都市宣言10周年を記念し被爆樹木二世の記念植樹を行います。（無償提供）

事務事業ID
1974

令和03年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	職員人事管理事務			担当課	総務部人事課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	人事給与係
	施　策	3	持続可能な行政経営の推進	事業区分	事業期間　平成18年度　～
	基本事業	3	計画的なまちづくりの推進		市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	1	総務一般管理費
					実施形態：直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する		
		基本事業の目的	市の状況を的確に把握・分析し、その結果を行政計画に反映するとともに、適切な進捗管理によって各計画の横断的な連携を図りながら計画的なまちづくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	職員	①意図（どのようになることを目指すか）	職員が職務遂行上必要な能力を適正に発揮している。
	初期	②①になるために必要な状態	職員が人事評価制度を理解し、統一した基準で評価が実施されている。 評価の結果が被評価者に適正にフィードバックされている。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	能力評価において標準以上の評定となった職員の割合	%	目標値	100	100	100	100	100	100
				実績値	99	98	99	99	99	
	アウトプット指標	人事評価研修の開催回数	回	目標値	2	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2	2	2	
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	職員が職務遂行上発揮した能力と挙げた業績を適正に評価する人事評価制度を定着させる。
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） ・人事評価制度の実施（業績評価、能力評価） ・被評価者研修（eラーニング）の実施　（受講者　10月：130人　2月～3月：138人） ・評価者研修は自治研修センターのオンライン講習を受講（受講者11人） ・評価結果の勤勉手当への反映（６月期、12月期） ・会計年度任用職員の人事評価を実施 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、集合研修は見送り昨年同様、eラーニング研修とした。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	地方分権や権限移譲等による新たな行政事務に対応できる職員の育成及び人事評価制度による適正な評価を行うため実施している。		
	根拠法令・要綱等	地方公務員法 伊達市職員人事評価実施規程	関連する個別計画	
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	平成28年度から人事評価制度を本格実施し、評価者及び被評価者を対象とする研修を毎年度実施して、一定程度の制度理解は図られている。また、業績評価結果の勤勉手当への反映も実施した。 評価結果の昇給等への活用が未実施のため、県の制度等を参考として、活用方法、財源措置等を検討する必要がある。 なお、平成30年度から人事評価システムを導入し、事務処理の効率化を図っている。 また、令和元年度から再任用職員及び任期付職員を、令和２年度から会計年度任用職員を評価対象とした。		

		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）
事業費	財源内訳　国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	939	939	957	484	872	592
	事業費計	千円	939	939	957	484	872	592

事務事業ID	1974	事務事業名	職員人事管理事務	所属課	総務部人事課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	・人事評価の本格実施から6年が経過し、職員の制度理解が進んでいる。能力評価の結果においては、目標値に近い割合で標準以上の評定となっている。 ・毎年度、評価者及び被評価者を対象とした実務研修を実施している。研修の継続実施により、目標設定の平準化、評価基準の統一等が進んでいる。
課　題	・人事評価制度については、目標設定の平準化、評価者の評価基準、目線の統一等の点でまだ不十分な状態が見られる。職員向け研修については、制度理解をより深めるため、実施内容を工夫して継続実施していく必要がある。 ・評価結果の昇給等への活用導入に向けて検討を進める必要がある。
対　策	・人事評価制度の理解をさらに深めるため、専門知識を有する外部業者等に委託して、実務研修を継続して実施する。実施内容は、個別ケースの検討研修など、より効果の高いものを検討する。併せて、人事課職員による研修の実施も検討する。ただし、新型コロナウイルス感染症対策のため、当面の間は集合研修は控え、eラーニング研修により、基礎的知識の習得を図っていく。 ・評価結果の昇給等への活用方法、財源措置等を検討する。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	職員が高い能力を発揮し、組織の活性化と事務の効率化を達成するため、適正な人事評価を実施する。 ・人事評価制度の理解を深めるため、評価者及び被評価者向けの実務研修を継続実施する。 ・評価結果の昇給等への活用方法を決定する。

事務事業ID
1053

令和03年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	職員研修及び能力開発事務			担当課	総務部人事課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	人事給与係
	施　策	3	持続可能な行政経営の推進	事業区分	事業期間　平成18年度　～
	基本事業	3	計画的なまちづくりの推進		市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	1	職員研修厚生事業費
					実施形態：直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する		
		基本事業の目的	市の状況を的確に把握・分析し、その結果を行政計画に反映するとともに、適切な進捗管理によって各計画の横断的な連携を図りながら計画的なまちづくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	職員	①意図（どのようになることを目指すか）	社会情勢の変化に柔軟かつ弾力的に対応できる能力を身につける。
	初期	②①になるために必要な状態	職員が必要な研修を受ける機会が適正に確保されている。 職員が自主的に能力の向上に努めている。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	研修等へ参加した職員の人数	人	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
				実績値	750	1,089	1,130	737	1,226	
	活動指標	庁内で実施する独自研修の回数	回	目標値	9	10	11	13	11	11
				実績値	9	10	10	7	7	
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	研修計画に基づく各種研修を実施し、職員能力の開発及び人材育成を図る。 １　職場研修（ＯＪＴ、職場内ミーティング等） ２　職場外研修（一般研修（庁内・庁外）、専門研修、派遣研修） ３　自己啓発（自主研修助成、資格取得助成）
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） 職場外研修 ①一般研修 庁内 1,077人（新採用職員研修、公務員倫理研修、ハラスメント防止研修、市長との意見交換（ダイアログ）研修） 庁外 129人（新規採用職員研修、新任課長研修、新任管理職研修、新任係長研修） ②派遣研修 3人（福島県実務研修、政策課題研修） 自己啓発 ①自主研修 16人（通信教育）②資格取得助成 1人

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	職員研修は、自治体開設時から継続して実施している。	
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画：伊達市人材育成基本方針 職員研修計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	計画的な研修の実施により、一定程度の職員能力の開発、人材育成は図られている。 自主的な研修参加、自己啓発等は、未だ不十分な状態である。 職場内のＯＪＴ研修の充実や職員のキャリアデザイン形成に資する研修の実施が求められている。	

		年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （実績）	03年度 （実績）	04年度 （予算）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,627	3,618	4,064	554	2,984	6,336
	事業費計	千円	3,627	3,618	4,064	554	2,984	6,336

事務事業ID	1053	事務事業名	職員研修及び能力開発事務	所属課	総務部人事課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	・職員研修計画に基づく各種研修の実施により、職員の能力開発及び人材育成が図られている。
課　題	・社会情勢や職員の年齢構成の変化、女性活躍推進、働き方改革など新たな取り組みの実施に伴い、次世代を担う職員の人材育成が求められている。 ・懲戒処分事案やリスク事案が多発していることから、公務員としての基礎的な知識を習得する研修が必要である。
対　策	・採用後10年目までの職員を対象とした階層別研修を重点的に実施し、業務遂行能力、対人能力、政策実施能力の習得、向上を目指す。 ・公務員としての基礎的な知識（公務員倫理、接遇、服務、文書管理、個人情報保護など）は、引き続き庁内研修等の実施を検討し、知識の習得を図る。 ・職員の能力開発、人材育成に資する新たな研修の実施を検討する。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	職員研修計画に基づく各種研修を継続して実施し、職員能力の開発及び人材育成を推進する。 ・職場研修の推進（OJT、職場内ミーティング等） ・職場外研修の実施（一般研修（庁内・庁外）、専門研修、派遣研修） ・自己啓発の推進（自主研修助成、資格取得助成等）

事務事業ID
841

令和03年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	人事交流事務			担当課	総務部人事課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	人事給与係
	施　策	3	持続可能な行政経営の推進	事業区分	事業期間　平成18年度　～
	基本事業	3	計画的なまちづくりの推進		市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	1	総務一般管理費
					実施形態：直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する		
		基本事業の目的	市の状況を的確に把握・分析し、その結果を行政計画に反映するとともに、適切な進捗管理によって各計画の横断的な連携を図りながら計画的なまちづくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	職員	①意図（どのようになることを目指すか）	県、他団体等との交流を通して、職員の能力、資質等が向上する。
	初期	②①になるために必要な状態	職員の能力等向上に資する派遣先に職員が派遣されている。 性別にかかわらず、人材育成、キャリアデザイン形成等を重視した職員選考が行われている。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	派遣職員数	人	目標値	8	7	8	8	7	7
				実績値	8	7	8	8	8	
	活動指標	受入職員数	人	目標値	3	2	2	2	2	2
				実績値	3	2	2	2	2	
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	福島県、他団体等との人事交流を行い、職員の能力向上、他団体等との連携強化を図る。
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） 福島県職員等と市職員との相互の人事交流を実施した。 令和３年度 〇派遣先及び人数 福島県（3人）、伊達地方衛生処理組合（2人）、福島県後期高齢者医療広域連合（1人） 福島地方水道用水供給企業団（2人） 〇派遣元及び人数（災害派遣を除く） 福島県（2人）

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	合併時より「福島県職員の市町村派遣に関する要綱」、「福島県市町村職員の実務研修に関する要綱」、「うつくしま、ふくしま。相互人事交流要綱」、各団体との派遣協定書に基づき、人事交流を実施している。
	根拠法令・要綱等	関連する個別計画：
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	県、他団体等との人事交流の中で、職員の能力向上が図られている。

		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	5,515	5,316	5,972	6,385	5,653	7,300
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	千円	5,515	5,316	5,972	6,385	5,653	7,300

事務事業ID	841	事務事業名	人事交流事務	所属課	総務部人事課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	・計画通りに県、他団体等との人事交流を実施し、職員の能力向上が図られている。
課　題	・これまでの実績では男性職員の派遣が多かったが、職員構成の変化、女性活躍推進の趣旨等を考慮し、積極的に女性職員を派遣することも必要となっている。 ・派遣先については、従事する業務内容を検証し、一部見直しを検討する必要がある。
対　策	・計画に従って県、他団体等との人事交流を継続する。 ・派遣職員の選考にあたっては、性別にかかわらず、職員の人材育成、キャリアデザイン形成等を重視して選考を行う。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	県、他団体等との人事交流を実施し、職員の能力向上、他団体等との連携強化を図る。 ・派遣予定先 　福島県、伊達地方衛生処理組合、福島県後期高齢者医療広域連合、福島地方水道用水供給企業団

事務事業ID
873

令和03年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	職員福利厚生事業			担当課	総務部人事課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	職員厚生係
	施　策	3	持続可能な行政経営の推進	事業区分	事業期間　平成18年度　～
	基本事業	3	計画的なまちづくりの推進		市単独事業・国県補助事業　市単独事業

予算科目	会計	款	項	目	大事業	事業区分	
						実施形態	直営
	一般会計	2	1	1	職員研修厚生事業費		

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する			
最終	基本事業の目的	市の状況を的確に把握・分析し、その結果を行政計画に反映するとともに、適切な進捗管理によって各計画の横断的な連携を図りながら計画的なまちづくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	職員（社会保険適用の会計年度任用職員を含む）	①意図（どのようになることを目指すか）	健康診断を実施し、また高ストレス者に対しての面談・カウンセリング等を行うことにより、職員が健康的に仕事や生活を送ることができる。	
初期	②①になるために必要な状態	・健康診断受診率と健診後の精密検査受診率の向上により、全職員が心身ともに健康な状態になっている。 ・高ストレス者の割合が少なくなっている。			

指標 区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
アウトプット指標	職員の健康診断受診率（病休・育休者等を除く）	%	目標値	100	100	100	100	100	100
			実績値	96.8	96.0	98.6	96.8	100	
アウトプット指標	職員のストレスチェック受診率（病休・育休者等を除く）	%	目標値	100	100	100	95	95	98
			実績値	95.2	90.7	90.7	90.6	84.5	
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	職員の生活習慣病等の早期発見及び早期治療を促進し、ストレスチェックにより高ストレス者と判定されたものに対してはカウンセリングを行うなど、職員の心身の健康維持増進を図る。
主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） 〇年１回実施 ・生活習慣病予防健診（人間ドック対象以外の職員） ・乳がん、子宮がん検診（女性職員） ・人間ドック（35歳以上5歳刻みの職員該当） ・ストレスチェック、高ストレス者と健康管理医との面談 〇随時実施 ・職員のメンタルヘルス相談窓口開設 ・過重労働者と健康管理医との面談

【現状把握】

現状・インプット			
事務事業を開始した理由	職員の健康診断及びストレスチェックについては、職員の健康維持のため労働安全衛生法により義務付けられており、健康診断は自治体開設時から、ストレスチェックは平成23年度から実施している。		
根拠法令・要綱等	労働安全衛生法 伊達市職員ストレスチェック制度実施要綱	関連する個別計画	
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	正職員数は減少しているが、再任用職員の増加、会計年度任用職員の共済加入要件の拡大等により、健診対象者数は増加している。		

		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,955	3,517	3,963	3,827	4,259	6,469
	一般財源	千円	11,201	9,383	15,544	13,219	14,419	17,654
	事業費計	千円	14,156	12,900	19,507	17,046	18,678	24,123

事務事業ID	873	事務事業名	職員福利厚生事業	所属課	総務部人事課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	・職員の健康診断の受診率は、病気休暇、育児休業等により受診できない者を除き、100%を達成できた（集団93.0%、人間ドック5.7%、自己受診1.3%）が、要精検者は例年と同程度で推移している。 ・職員のストレスチェックの受検率は、勧奨を行っているものの84.5%と前年度より6%程度減少した。また、高ストレス者については、受検者の16.1%が該当した。
課　題	・健診受診率は100%を達成できたが、要精検者が未受診のまま次年度の健診となる場合がある。 　要精検者への受診勧奨は3か月に1回程度行い、一定程度の効果は見られたが、多忙等を理由に受診しない者や、毎年同じ内容であることから受診しない者など自己判断による未受診者が多く見られる。 （R2年度健診　要精検最終勧奨者43名のうち、未受診・未回答29名） ・ストレスチェックの未受検者は例年同じ職員の傾向であり、ストレスがないと決めて受診しない者、結果が職場に知られてしまうのではないかと感じている者、実施しても自己改善、職場の環境改善につながらないと感じている者が多い。
対　策	・健康管理医や衛生管理者と協力し、引き続き健診受診の意義や未受診による健康リスクへの影響などの啓発、勧奨を行い、受診率の維持、要精検者の受診率の向上を図る。 ・ストレスチェックについては、改めて制度の周知（自己改善、職場改善のきっかけになること）を行うとともに、こころの健康維持のため、EAPによるメール相談やカウンセリングを利用してもらうよう周知を行う。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	健診やストレスチェックにより、自身の心身の健康状態を知ることは、職員が定年まで心身ともに健康で過ごすために重要であるため、職員安全衛生委員会などを通じ、職員が自身の心身の健康状態を把握し改善への関心を持つような意識改善を促す取り組みを実施していく。

事務事業ID
2360

令和03年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	室　長	担当者

事務事業名	総合計画策定・推進事業			担当課	未来政策部総合政策課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	経営戦略室
	施　策	3	持続可能な行政経営の推進	事業区分	事業期間　平成19年度　～　令和４年度
	基本事業	3	計画的なまちづくりの推進		市単独事業・国県補助事業　市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	8	企画諸費

実施形態　一部委託

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する			
最終	基本事業の目的	市の状況を的確に把握・分析し、その結果を行政計画に反映するとともに、適切な進捗管理によって各計画の横断的な連携を図りながら計画的なまちづくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	第２次総合計画及び第３次総合計画	①意図（どのようになることを目指すか）	第２次総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けたまちづくりの推進を図るために適正に進捗を管理すると共に、令和５年度から令和14年度までの新たな10年間のまちづくりの指針となる新たな総合計画の策定のために検証等を行う。	
初期	②①になるために必要な状態	総合計画の進捗状況が適正に管理され、効果の検証が行われている。			

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	総合計画掲載の成果指標達成割合	%	目標値	100	100	100	100	100	100
				実績値	6	19	21	16	22	
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	総合計画の策定や総合計画に掲げられた「市の将来都市像」の実現に向け、現状を評価・検証して、総合計画の進行管理を行う。
主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） 第２次総合計画後期基本計画３年目の進捗状況を確認すると共に、令和５年度から令和14年度までを計画期間とする新たな総合計画を策定するための、市民ニーズ把握や第２次総合計画全体の効果検証を目的として、以下の各項目を実施した。 ・第２次総合計画後期基本計画実施計画の改訂 ・まちづくりアンケート調査 ・第２次総合計画後期基本計画達成状況調査（調査票作成及び各課ヒアリング） ・トップインタビュー ・分野別意見交換会 ・伊達市総合計画審議会の開催（Ｒ３.10月、Ｒ４.３月） ・伊達市総合計画策定本部の開催（Ｒ３.10月、Ｒ４.２月）

【現状把握】

現状・インプット			
事務事業を開始した理由	平成19年度に第１次総合計画を策定後、社会状況の変化を鑑み、第１次総合計画の計画期間を１年残して平成26年度に第２次総合計画を策定。平成27年度から行政評価の手法を用い、引き続き進行管理を行っている。また、令和４年度に第２次総合計画が計画期間の最終年度を迎えるため、第３次総合計画の策定に着手している。		
根拠法令・要綱等	伊達市総合計画策定本部設置要綱 伊達市総合計画審議会条例	関連する個別計画	伊達市総合計画
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	令和４年度に第２次総合計画が計画期間の最終年度を迎えることから、第２次総合計画の効果検証結果を踏まえつつ、社会情勢や市民ニーズの変化に対応した新たなまちづくりの指針となる第３次総合計画の策定に着手している。		

		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	822	314	2,131	983	10,178	9,125
	事業費計	千円	822	314	2,131	983	10,178	9,125

事務事業ID	2360	事務事業名	総合計画策定・推進事業	所属課	未来政策部総合政策課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	平成27年度から令和4年度までを計画期間とする「伊達市第2次総合計画」を策定し、5つの施策と特別対策によるまちづくりを推進している。その推進状況を確認するために、成果指標の実績値を取りまとめた実施計画を毎年、策定している。 また、令和4年度に第2次総合計画が計画期間の最終年度を迎えることから、新たなまちづくりの指針となる第3次総合計画の策定に着手しており、その策定作業の一環として、第2次総合計画後期基本計画の達成状況も調査している。
課　題	実施計画に取りまとめた成果指標の進捗状況に限ると、多数の事業が令和元年東日本台風（台風19号）や新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けており、目標達成が困難と予想される。 台風による災害への対応やコロナ感染症の拡大を抑制するための市民のワクチン接種、飲食業者を中心とする経済的支援及びウィズコロナを見据えた各種事業の見直し等、市民の健康と安全を守るために最優先で取り組むべき事業に取り組んでいる。しかし、これらの取り組みの成果は、第2次総合計画策定時に設定した指標に表すことはできないため、そのような“指標に表れない成果や取り組み”を評価する仕組みが必要である。
対　策	新たに策定する第3次総合計画では、“指標に表れない成果や取り組み”を評価するために、計画の進捗管理手法に「定性評価」を取り入れる予定である。 また、第3次総合計画策定の一環として実施した、第2次総合計画後期基本計画達成状況調査では、“指標に表れない成果や取り組み”を確認するために、専用調書を作成した上で、各課ヒアリングにより、その内容を確認し、調査結果報告書として取りまとめ、策定本部や審議会で報告している。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	令和5年度から令和14年度までの10年間を計画期間とする第3次総合計画では、人口減少・少子高齢社会への対策を最重点課題と捉え、移住の促進等による人口減少の抑制や、超高齢社会対策へ限りある財政資源を重点的かつ効果的に投資することで、持続可能性の高い地域社会の実現を目指す計画として策定を進める。 なお、第3次総合計画では、施策や事業の効果検証に基づく改善・見直しが可能な計画となるように、“指標に表れない成果や取り組み”まで検証可能な、新たな進捗管理手法を取り入れる。

事務事業ID
2446

令和03年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	主　幹	室　長	担当者

事務事業名	行政評価運用事業			担当課	未来政策部総合政策課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	経営戦略室
	施　策	3	持続可能な行政経営の推進	事業区分	事業期間　平成28年度　～　令和４年度
	基本事業	3	計画的なまちづくりの推進		市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	8	企画諸費

実施形態：直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する		
		基本事業の目的	市の状況を的確に把握・分析し、その結果を行政計画に反映するとともに、適切な進捗管理によって各計画の横断的な連携を図りながら計画的なまちづくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	第２次総合計画に掲げる施策の目的	①意図（どのようになることを目指すか）	PDCA（計画-実施-評価-改善）サイクルを回すことで次の活動に反映され、施策の目的・目標及び事務事業の目的・目標が達成され、メリハリのある行政経営につながっている。
	初期	②①になるために必要な状態	・行政評価の各取組みの目的を明確にし、つながりを意識した年間スケジュール（土台）が構築される。 ・行政評価が日常業務に溶け込んでいる。 ・共通認識のもと、部署の垣根を超えた積極的な取組みがなされている。		

指標 区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
アウトカム指標	総合計画掲載の成果指標達成割合	%	目標値	100	100	100	100	100	100
			実績値	6	19	21	16	22	
アウトカム指標	マネジメントシート成果指標達成割合	%	目標値	100	100	100	100	100	100
			実績値	47	47	37	35	39	
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	第２次総合計画に掲げられた「市の将来都市像」の実現に向け、施策体系に基づき、事務事業評価を実施し、各々の達成度を評価・検証して、総合計画の進行管理を行うとともに、市の行政経営方針の策定を行う。
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） ・事務事業評価（各課職場巡回により事務事業マネジメントシートを作成した事務事業を確認した。） ・行政評価推進本部会議（次年度重点的に取り組むべき方針について協議）の開催

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成18年１月に合併し、平成19年度に第１次総合計画を策定。平成20年度から計画に基づいた進行管理を行ってきた。社会状況の変化を鑑み、第１次総合計画の計画期間を１年残して平成26年度に第２次総合計画を策定。平成27年度から行政評価の手法を用い、引き続き進行管理を行っている。	
	根拠法令・要綱等	伊達市行政評価実施要綱	関連する個別計画：伊達市総合計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	年間スケジュールを通して、「この時期に、このような目的を持ったこの取組みをする」ということは意識づけされてきた。 施策横断的な課題解決のため、市全体としての成果を求め、各部署の役割を意識した行政活動の取り組みが求められる。	

事業費		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（予算）
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,826	26	32	26	22	19
事業費計		千円	1,826	26	32	26	22	19

事務事業ID	2446	事務事業名	行政評価運用事業	所属課	未来政策部総合政策課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	・事務事業の担当課における行政評価(PDCA)については、特に事務事業を複数所管する課においては、C(チェック)・A(アクション)の部分が弱いように感じる。 ・本来であれば、マネジメントシート等を活用し、評価した結果を次年度事業へ活かしていく必要があるが、マネジメントシートを作成することが目的となり、次年度計画への評価結果反映について、取組が弱いように感じる。
課　題	・行政評価は担当課による事務事業評価を基本としているが、事務事業を複数所管する課においては、事務事業評価による事務事業の見直しがなかなか進まない。
対　策	・継続した職場巡回や会議を行うことで、事務事業評価の目的など必要性を共有し、自ら事務事業について評価し次年度へ反映させていくことを意識付けさせていく。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	事務事業の評価は次年度以降の業務を行う上で必要なものであることから、業務改善推進事業の職場巡回等を連携統合し、記載内容や評価手法等について、必要性の共有を図る。 また、行財政改革において実施している事務事業の見直しと連携し、マネジメントシート等の活用による次年度計画構築を促していく。

事務事業ID
2148

令和03年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	主　幹	室　長	担当者

事務事業名	業務改善推進事業			担当課	未来政策部総合政策課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	経営戦略室
	施　策	3	持続可能な行政経営の推進	事業区分	事業期間　平成23年度　～　令和４年度
	基本事業	3	計画的なまちづくりの推進		市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	8	企画諸費

実施形態：一部委託

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する		
		基本事業の目的	市の状況を的確に把握・分析し、その結果を行政計画に反映するとともに、適切な進捗管理によって各計画の横断的な連携を図りながら計画的なまちづくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	行政組織（職員）	①意図（どのようになることを目指すか）	業務改善を率先して実施し、ムダの無い業務を遂行するとともに改善マインドが醸成される。
	初期	②①になるために必要な状態	・ＤＴＩの改善活動や研修を通して、職員一人ひとりが目的意識を持って仕事に従事するようになる。 ・現状に満足せず常に改善にチャレンジする風土が醸成される。 ・結果として経費の削減が実現する。		

指標 区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
アウトプット指標	現場巡回指導参加者数	人	目標値	250	160	640	400	90	90
			実績値	185	81	300	90	90	
活動指標	現場巡回数（延べ）	現場	目標値	77	46	184	138	45	45
			実績値	77	46	92	45	45	
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	・業務分析を通した業務改善活動の推進 ・業務量の軽減と行政サービスの向上 ・３Ｓ５Ｔの推進
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） ・現場巡回による３Ｓ５Ｔの推進（DTI活動）　延べ45現場 ・DTI週間（職場単位での取組）を12月と３月に実施

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成23年度から合併特例期間の終了を見据え、人材育成と省人化を目指して業務の効率化を図るためトヨタ生産方式による業務改善を始めた。		
	根拠法令・要綱等	無	関連する個別計画	無
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	平成30年度からコンサルタントの巡回ではなく、行政経営室の巡回等で実施している。職員では指導ノウハウが少ないため、新規の取り組みは以前より出来ていないが、基礎的な内容について継続的に行っている。		

			年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （実績）	03年度 （実績）	04年度 （予算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	8,509	30	30	26	22	19
	事業費計		千円	8,509	30	30	26	22	19

事務事業ID	2148	事務事業名	業務改善推進事業	所属課	未来政策部総合政策課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	・業務が多忙のため、3S5Tが徹底されていない職場が散見されることから、全職場での常時徹底にはまだまだ至っていない。
課　題	各職場において、常時3S5Tが徹底されるよう、意識づけを行う。
対　策	・3S5Tの徹底については、職員一人一人の意識の醸成が必要であることから、まずは、各課1名いる行政経営推進リーダーに趣旨を理解してもらい、職場内の改善を推進して頂く。また、3S5T以外の改善活動についても行政経営推進リーダーを活用し意識の浸透を進めていく。

【評価結果】

総合評価	統合	今後の事業全体の方向性やその内容	業務改善は、継続して実施していくもの。行政評価運用事業と連携統合し、新しい取組も含め、より簡易で効果的な方法を検討しながら進めていく。

事務事業ID
2490

令和03年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	学校施設利活用検討事業			担当課	未来政策部協働まちづくり課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	地域振興係
	施　策	3	持続可能な行政経営の推進	事業区分	事業期間　平成28年度　～
	基本事業	3	計画的なまちづくりの推進		市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	12	地域振興事業費

事業区分	実施形態	直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する		
		基本事業の目的	市の状況を的確に把握・分析し、その結果を行政計画に反映するとともに、適切な進捗管理によって各計画の横断的な連携を図りながら計画的なまちづくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	閉校となった学校施設の利活用者	①意図（どのようになることを目指すか）	・利活用者が閉校となった施設を有効活用し、地域振興及び地域活性化につながる施設とする。
	初期	②①になるために必要な状態	閉校となった学校施設の利活用方針を決定するため、地区、民間事業者、市がそれぞれの意向を出し合い、十分な協議を行う。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	検討体制の各種会議の開催	回	目標値	50	30	30	12	12	12
				実績値	21	10	18	17	16	
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	梁川地域及び富成地区において閉校となった学校施設について、新たな地域づくりを推進する目的のため、将来を見据えた施設の有効活用を検討し、閉校地区の地区住民の理解を得ながら速やかに利活用方針の策定を行う。
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） ・伊達市社会福祉協議会による旧富成小学校の利活用に向けて、事業者との協議や施設の修繕を行った。（12月から福祉施設として供用開始） ・旧五十沢小学校の利活用に向けて、地区との協議を行った。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成28年6月議会において、梁川地域の5つの小学校が閉校となる議決を得た。 閉校となった学校施設について、新たに地域振興に資する有効活用方法を速やかに決定し、今後の事業化を図る。	
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画：伊達市市立小中学校適正規模・適正配置基本計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	平成29年3月をもって閉校となった梁川地域の5つの小学校の利活用方針の検討に当たっては、官民連携サウンディング型市場調査の実施、地区での検討会、学校施設利活用審議会の審議等を行ってきた。 利活用の方針は、3校が民間による利活用、2校は民間による利活用が見込まれなかったため、市での利活用することで決定した。 民間の利活用を行うこととされた3校のうち、2校は民間事業者との利活用が決定し市と賃貸借契約を締結したが、1校については民間事業者から辞退の申し入れがあり、現在まで利活用方針の検討が進んでいない状況であるため、引き続き検討を行っていく必要がある。	

			年度 単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （実績）	02年度 （実績）	03年度 （実績）	04年度 （予算）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	13,963	0	0
		一般財源	千円	9,238	628	500	0	10,406	0
	事業費計		千円	9,238	628	500	13,963	10,406	0

事務事業ID	2490	事務事業名	学校施設利活用検討事業	所属課	未来政策部協働まちづくり課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	旧富成小学校については利活用事業者による供用開始となったため完了。残りは旧五十沢小学校の利活用方針を検討するのみとなっている。
課　題	・旧五十沢小学校は当初の民間事業者の利活用計画に基づき都市計画法による地区計画が決定しており、当初の利活用計画と異なる用途となる場合は、都市計画担当部署との協議や変更手続きが必要となる。 ・旧五十沢小学校の利活用については、利活用を行う事業者の選定方法から検討が必要であるとともに、地域との協議も必要となっている。
対　策	・都市計画法に基づく市街化調整区域の法的制限については、早期に都市計画担当部署との協議が必要であるため、地域や民間事業者との協議を早期に進める必要がある。 ・他の自治体の事例等参考に、事業者の選定方法を調査し、早急に利活用を行う事業者の選定を行う。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	引き続き、民間事業者による利活用を予定している小学校における総合調整を継続する。 梁川地域の5つの小学校の利活用については、地域振興のための利活用ありきで進められたきたが、本来であれば、まず施設のマネジメントの面から考えられるべきであり、今後の同様のケースにおいては、今事業のような進め方を全面的に見直す必要がある。

事務事業ID
2591

令和03年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	高校生伊達なミライ創出プロジェクト事業			担当課	未来政策部協働まちづくり課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	地域振興係
	施　策	3	持続可能な行政経営の推進	事業区分	事業期間　令和2年度　～
	基本事業	3	計画的なまちづくりの推進		市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	8	企画諸費

実施形態：その他

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム			
最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する	
最終	基本事業の目的	市の状況を的確に把握・分析し、その結果を行政計画に反映するとともに、適切な進捗管理によって各計画の横断的な連携を図りながら計画的なまちづくりを推進します。	
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市内の高等学校 市内の高等学校にに通学する生徒	①意図（どのようになることを目指すか）：高校生が地域への課題意識や貢献意識を持ち、将来、地域ならではの新しい価値を創造し、地域を支えることのできる人材になる。
初期	②①になるために必要な状態	市内の高校が地域課題の解決等に取り組む活動に対して市が支援する。	

指標 区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
活動指標	地域課題の解決に向けた取組（企画数）	数	目標値	－	－	－	3	3	3
			実績値	－	－	－	4	3	
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	地域への課題意識や貢献意識を持ち、将来、地域ならではの新しい価値を創造し、地域を支えることのできる人材等を育成する。 市内の３つの高等学校において地域課題の解決当に向けた取り組みを行うことを推進するため、当該取り組みに対し、調査研究等に係る経費を支援する。
主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） ・保原高校商業科３年生３名の生徒が、市職員との意見交換や市内のフィールドワークを行った上で、伊達市が元気になる企画の立案及びその実施に向け取り組んだ。 ・保原高校の取り組みを推進するため、助成金を交付した。 ・保原高校商業科の活動した内容について、庁内で活動報告会を実施した。

【現状把握】

現状・インプット	
事務事業を開始した理由	伊達市の人口減少が進み子どもの数が減っていく中で、事業をとおして地域への課題意識や貢献意識、地域への愛着を醸成し、将来地域を支える人材を育成するため。
根拠法令・要綱等	伊達市高校生伊達な“ミライ”創出プロジェクト活動助成金交付要綱　／　関連する個別計画：
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	・事業を通じて、市内の施設や事業者を訪問して聞き取りをするなかで、地域との関わりが生まれた。 ・市役所で実施した活動報告会では発表時に幹部職員等からの質問について、生徒自身で回答するなど、地域の問題意識が醸成されている。

		年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（予算）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円				31	22	450
	都道府県支出金	千円				0	0	0
	地方債	千円				0	0	0
	その他	千円				0	0	0
	一般財源	千円				31	23	501
	事業費計	千円	－	－	－	62	45	951

事務事業ID	2591	事務事業名	高校生伊達なミライ創出プロジェクト事業	所属課	未来政策部協働まちづくり課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	・市内にある高等学校3校に対し事業周知を行い、実施について検討していただいた。 ・保原高校は令和3年度取り組みを実施。 ・梁川高校は令和3年度に取り組み予定だったが、コロナにより中止。次年度以降に実施を検討 ・聖光学院は令和3年度の取り組みは見送り、令和4年度から実施予定
課　題	・新型コロナウイルスによるまん延防止等重点措置の影響により、今年度取り組みを予定していた梁川高校が活動見送りとなった
対　策	・感染症対策等を行いながら、未実施の2校（梁川高、聖光学院高）に事業の取り組みを促す。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	引き続き、市内の高校と意見交換を行いながら事業実施を実施していく。 令和3年度未実施の2校についても取り組み実施に向けて協議を行う。

事務事業ID
2545

令和03年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	まちの駅やながわ管理運営事業	担当課	未来政策部梁川総合支所
政策体系 政策	1 ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	地域総務
政策体系 施策	3 持続可能な行政経営の推進	事業区分 事業期間	平成30年度　～
政策体系 基本事業	3 計画的なまちづくりの推進	事業区分 市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計 / 款 / 項 / 目 / 大事業	事業区分 実施形態	指定管理
	一般会計 / 2 / 1 / 13 / まちの駅やながわ管理運営事業費		

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する			
最終	基本事業の目的	市の状況を的確に把握・分析し、その結果を行政計画に反映するとともに、適切な進捗管理によって各計画の横断的な連携を図りながら計画的なまちづくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民、市外住民	①意図（どのようになることを目指すか）	歩いて巡る梁川歴史と文化回遊の拠点として、地域の振興を図るとともに、健幸都市の推進にも寄与する。	
初期	②①になるために必要な状態	・魅力的な施設運営をするために最適な団体への指定管理。 ・定期的に施設を訪問し運営状況を把握に努めている。また、指定管理団体と改善点を共有するとともに、実施イベント、店舗販売品等について協議をしている。			

指標 区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
アウトカム指標	来館者数	人	目標値	ー	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
			実績値	ー	51,158	41,676	46,668	35,312	
アウトプット指標	物品等購入者数	人	目標値	ー	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
			実績値	ー	29,416	22,395	29,353	19,713	
活動指標	イベント実施数	回	目標値	ー	10	6	12	12	12
			実績値	ー	13	7	2	6	

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	梁川地域の観光情報の発信と市民との交流を促進する。歩いて巡る梁川歴史と文化回遊の拠点として、地域の振興を図るとともに、健幸都市の推進にも寄与する。
主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） ・新型コロナウィルス感染防止策を講じた。（手指消毒液、非接触体温計、パーテーション等の適切な設置） ・新型コロナウィルス感染状況を勘案しながら、季節に合わせたイベントを６回開催した。

【現状把握】

現状・インプット			
事務事業を開始した理由	平成27年２月策定の新市建設計画において梁川地区の「歴史的資源の整備」が明記されたことにより事業を開始。		
根拠法令・要綱等	伊達市まちの駅やながわ設置条例 伊達市まちの駅やながわの管理運営に関する規則	関連する個別計画	梁川歴史と文化のまちづくり整備事業基本計画書
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	開業３年目を迎え、まちの駅やながわに対する認知度も浸透してきている。 また、取り扱い商品数も地域の農産物や６次産業化商品を中心に増加しており、販売ブースも拡大している。令和２年４月、新型コロナウィルス感染拡大に伴う緊急事態宣言を受け、時短営業や休業を余儀なくされた。感染拡大防止策を講じながら運営を行い、来館者数は回復基調にあるが、予断を許さない状況にある。また、一昨年の東日本台風による被災家屋の公費解体により周辺の人口が減少しており、運営に影響を及ぼしているが、川北地区の賑わい創出の拠点としての役割は、重要である。		

事業費		年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（予算）
財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0
財源内訳	都道府県支出金	千円		0	0	0	0	0
財源内訳	地方債	千円		0	0	0	11,600	7,800
財源内訳	その他	千円		0	0	0	0	0
財源内訳	一般財源	千円		19,122	19,022	18,977	8,744	12,544
事業費計		千円	ー	19,122	19,022	18,977	20,344	20,344

事務事業ID	2545	事務事業名	まちの駅やながわ管理運営事業	所属課	未来政策部梁川総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	歩いて巡る梁川歴史と文化回遊の拠点としてレンタサイクル等の新しい試みも行っているが、他の施設の整備の進捗状況により、達成には至っていない。今後も地域の拠点施設地域の振興を図るとともに、健幸都市の推進に寄与する。 指標の目標には達していないが、新型コロナウィルス感染拡大により、時短営業、休業を余儀なくされている状況下においては、適切な感染防止対策を講じ運営を行っている。
課　題	新型コロナウィルスの感染状況から、食堂の営業を休止しているため、飲食スペースの利用を制限せざるを得ないことと時短営業を強いられたことによる集客数・売上高等の業績低下がみられる。 　あわせて他の施設の整備状況から歴史施設の回遊には至っていない。
対　策	新型コロナウィルス感染防止措置として、手指消毒、マスクの着用、検温等を徹底し、施設利用の安全を確保する。 季節ごとのテーマに沿ったイベントを開催し、コンスタントな集客を目指す。また、コロナ対策に留意しながら施設スペースの有効利用を実施し、地域の拠点施設として賑わいの創出に寄与する。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	歩いて巡る梁川歴史と文化回遊施設、地域の賑わい創出の拠点施設として地域振興を図るとともに、健幸都市の推進にも寄与するため、新型コロナウィルス感染の防止に留意しながら、知名度の向上と充実を図る。また、地域の農産物のPRと消費拡大や6次産業化商品についての情報収集を行い、商品開発後の販路とする。

事務事業ID
2392

令和03年度　事務事業マネジメントシート

部　長	参　事	課　長	係　長	担当者

事務事業名	自立したまちづくりプラン策定事業			担当課	建設部都市整備課
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	都市計画係
	施　策	3	持続可能な行政経営の推進	事業区分	事業期間　平成26年度　～　令和04年度
	基本事業	3	計画的なまちづくりの推進		市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	8	4	1	都市計画諸費

実施形態：直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム			
最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する	
最終	基本事業の目的	市の状況を的確に把握・分析し、その結果を行政計画に反映するとともに、適切な進捗管理によって各計画の横断的な連携を図りながら計画的なまちづくりを推進します。	
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市内の土地利用者	①意図（どのようになることを目指すか）：一体的な調和のとれた都市づくりを推進し、持続可能な土地利用を行う。
初期	②①になるために必要な状態	合併以来、県北都市計画区域（線引き）と霊山都市計画区域（非線引き）の２つの異なる土地利用規制となっており、これら都市計画区域の再編を検討し、関係自治体の理解を得る。	

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	都市計画がまちづくりに活かされたと思う市民の割合	%	目標値	—	—	51	51	51	51
				実績値	—	—	29	—	—	
	アウトプット指標	開発許可面積	㎡	目標値	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
				実績値	53,806	46,800	27,614	60,390	152,235	
	活動指標	検討委員会・市民説明会等の会議開催回数	回	目標値	1	4	10	50	—	—
				実績値	1	4	2	0	0	

【DO（実施）】

活動・アウトプット		
	事業概要	１　２つの異なる都市計画を再編するため、各種調査・検討を行う。 ２　福島県及び関係近隣市町との協議・調整を図る。 ３　再編検討委員会や庁内部会を開催し、都市計画区域再編の検討を行う。
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） １　新たな都市計画決定を反映させるため、都市計画図を更新した。

【現状把握】

現状・インプット	
事務事業を開始した理由	市町村合併により、県北都市計画区域（線引き）と霊山都市計画区域（非線引き）の異なる都市計画区域により土地利用規制を行ってきており、都市計画区域の再編・統一化が課題となっていた。
根拠法令・要綱等	関連する個別計画：伊達農業振興地域整備計画
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	1. 平成28年3月に伊達市都市計画マスタープランが策定された。 2. 平成28年3月に伊達市長期未着手都市計画道路見直し計画が策定された。 3. 平成29年度に伊達市単独都市計画区域設定支援業務に係るプロポーザルを実施し、各種調査分析等を行った。 4. 平成30年度に上記業務を引き続き行い、将来政策の目標及び都市計画区域再編原案の検討を行った。検討委員会を開催した。

		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)
事業費	財源内訳：国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	639	1,090	466	462	500
	一般財源	千円	30,519	23,553	25,410	0	0	0
	事業費計	千円	30,519	24,192	26,500	466	462	500

事務事業ID	2392	事務事業名	自立したまちづくりプラン策定事業	所属課	建設部都市整備課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	令和2年度の庁内協議において、早急に非線引き都市計画区域への移行の協議を進めることよりも、まずは現在の市街化調整区域を地区計画等により開発していくこと優先すべきとなったため、市としての方針の決定や関係機関との協議は当面、先送りすべきこととなった。
課　題	都市計画区域の再編にあたっては、広域線引き都市計画を有することから、福島県との協議・同意が必要となり、さらに、県北都市計画区域として、伊達市を除く1市2町との調整が必須となる。 県北都市計画区域内として約50年、広域市町で連携を図り、都市インフラ等の整備を図ってきており、関係市町との調整も課題である。 さらに、都市計画区域再編については、土地利用転換に大きな変更を伴うものであるため、市民等の理解を得る必要もある。
対　策	当面は、福島県が県北都市計画区域マスタープランの見直し作業を進めていることから、本市の都市計画マスタープランを県北都市計画区域マスタープラン見直しに反映していくこととする。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	・単独都市計画区域設定支援業務は令和元年度で終了。 ・令和3年度以降は都市計画図の更新のみを行っていく。

事務事業ID
802

令和03年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	委員会行政視察事業	担当課	議会事務局
政策体系 政策	1 ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	庶務係
政策体系 施策	3 持続可能な行政経営の推進	事業区分 事業期間	～
政策体系 基本事業	3 計画的なまちづくりの推進	事業区分 市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計 款 項 目 大事業	事業区分 実施形態	直営
予算科目	一般会計 1 1 1 議員活動費	事業区分	

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効率的に配分する			
最終	基本事業の目的	市の状況を的確に把握・分析し、その結果を行政計画に反映するとともに、適切な進捗管理によって各計画の横断的な連携を図りながら計画的なまちづくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	各常任委員会、議会運営委員会、特別委員会の所属議員	①意図（どのようになることを目指すか）	委員会所属議員が、所管に係る調査研究に資するための視察を行い、議会活動に活用する。	
初期	②①になるために必要な状態	全国の自治体において特色ある施策、事業が展開されている先進地の調査・研修を実施することにより、当市の施策展開及び議員個々の政策立案能力の向上に寄与している。			

指標 区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
アウトプット指標	視察参加議員/各委員会の所属議員	%	目標値	100	100	100	100	100	100
			実績値	94	95	93	80	0	
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	常任委員会及び議会運営委員会、特別委員会の先進地行政視察、議会運営状況等の視察
主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） 新型コロナウイルス感染症の影響により全委員会（総務生活、文教福祉、産業建設常任委員会及び議会運営委員会）の視察研修の実施を見送った。

【現状把握】

現状・インプット			
事務事業を開始した理由	行政に対する市民の要求は年々多様化・高度化してきており、議会活動においても、議員の政策形成能力の向上、視野の拡大、調査活動の重要度が増してきているため、各種施策や事業の先進地に学ぶための行政視察は合併以降継続して行っている。		
根拠法令・要綱等	伊達市議会会議規則　第86条の２	関連する個別計画	
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	議員の政策形成能力の向上が図られ、視察で得られた情報を一般質問に取り入れるなど、議会活動に反映する努力が行われている。		

事業費		年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（予算）
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	その他	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	一般財源	千円	2,355	1,819	2,513	838	0	2,285
事業費計		千円	2,355	1,819	2,513	838	0	2,285

事務事業ID	802	事務事業名	委員会行政視察事業	所属課	議会事務局

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	市議会議員が、それぞれが属する委員会の所管事項に関する調査研究の一環として、先進自治体への行政視察を実施し、そこで得た見識を議案の審議、政策提案等に役立てることにより、執行機関に対するチェック機関という市議会の役割の達成につなげている。
課　題	行政課題も変化していく。
対　策	継続して調査を行うことで、各議員が委員会行政視察を通じて得た見識を、本会議での一般質問及び質疑、委員会での審査等の議員活動に活用され、市議会全体として、市の課題を明確にしていくことや今後の市の政策、施策を提案していくことにつなげる。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	今後も、各議員が委員会行政視察で得た見識を議員活動に活かし、市政に反映させていくことにより、市民の生活環境等の向上を図る。